

# 令和4年度運輸総合研究所事業計画

目次：

## 第1 活動方針

- 1 基本方針
- 2 具体的方針
- 3 今年度の重点目標

## 第2 研究調査

## 第3 研究報告会・コロキウム・セミナー・シンポジウム等の開催

## 第4 国内外の研究機関等との連携・交流

## 第5 ワシントン国際問題研究所における事業

## 第6 アセアン・インド地域事務所における事業

## 第7 コンサルティング

## 第8 情報発信・情報提供

## 第9 出版及び図書

## 第1 活動方針

2020年初からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、世界中で交通運輸及び観光に甚大な影響を及ぼしており、その影響の克服が喫緊の課題となっている。

また、地球温暖化による気候変動の進行を受けて、国際的な大きな動きとして、脱炭素社会の実現に向けた交通システムの転換が求められている。

一方、国内においては、人口減少・超高齢化の同時進行、自然災害の激甚化・頻発化とともに、ライフスタイルや働き方の多様化、運輸分野における運転手等の働き手の不足や COVID-19 による公共交通事業及び観光事業の経営悪化・事業基盤の毀損などに直面する中で、交通運輸・観光事業の立て直し・革新を図りつつ、持続可能で、レジリエントで、かつ、質の高い交通運輸及び観光への変革が急務となっている。

運輸総合研究所は、このような国内外の動向やニーズを的確に把握しながら、次に掲げる基本方針等に基づき、着実な事業活動を行う。

### 1 基本方針

- (1) 「学術研究と実務的要請の橋渡し」という当研究所設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野の現在及び将来の諸課題について、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」、即ち課題解決に資する研究成果や政策提言に結実させる。
- (2) 当研究所の内外の情報及び知見の共有及び相互作用を通じて、研究内容の高度化及び新たな研究成果の創出を図る。
- (3) 当研究所としての明確かつ具体的な目標を設定し、戦略的、機動的な運営を実施する。

### 2 具体的方針

- (1) 当研究所に特に期待されている以下の研究調査を一層強化する。
  - ①交通運輸及び観光分野の政策の検討・策定の先取りあるいは深掘りのための研究調査

- ②当研究所の賛助会員をはじめ関係業界、研究機関等において、今後の事業運営や活動の手がかり・指針となる研究調査
- (2) 研究員による国内外の学会等への論文投稿等を通じて、国内外の交通運輸及び観光に係る研究機関、研究者等との交流の拡充等を図る。
  - (3) 海外拠点と本部が一体となって、研究調査・情報発信等による国際的な貢献とともに、国際連携を充実・強化する。その際、本部においては、在日の外国公館・外国企業関係者等との連携・交流や外国人留学生等に向けた活動も充実・強化する。
  - (4) 政府機関や他研究所等との役割分担の明確化を図りつつ、今後の政策策定や実務的活用に資するべく、時宜を得た短期的なテーマ設定にとどまらず、中長期（10年～30年）を見据えた骨太のテーマを選定する。
  - (5) 限られた人員・予算で最大の成果を得るために、部門横断的に効率的・効果的に活動を行えるよう、情報・知見を所内全体で共有する取組みを推進し、所内の資源を最大限活用して成果につなげる。

### 3 今年度の重点目標

- (1) 昨今、我が国における交通運輸及び観光に係る課題は国内のみの事象に視点を置いたアプローチでは解決が難しくなっており、国際動向や国際的知見を十分に踏まえることが必須となっている。そこで、このような状況を踏まえ、当研究所におけるグローバルな視野を更に広げるため、これまでの本部、ワシントン国際問題研究所、また昨年4月に開設したアセアン・インド地域事務所における活動に加え、新たに創設された日本財団グローバル基金事業（5億円：2022年度～2026年度）を活用して、今後の交通運輸及び観光のあり方を考える上で更に重要となると考えられる欧州をはじめグローバルな交通運輸及び観光に係る最新の情報や知見を横断的に収集・分析し、その成果を全ての研究における課題解決のための提言に向けて十分に反映させることとする。

- (2) ワシントン国際問題研究所、アセアン・インド地域事務所と本部が一体となって、北米から東南・南アジアまでのインド・太平洋に加え、欧州等を含むグローバルな視野に基づき、広域的かつ戦略的な視点に立脚して研究調査、セミナー等やネットワーク構築を行う。アセアン・インド地域事務所については、2年目となる今年度は、COVID-19の影響を踏まえつつ、東南アジア地域での活動に加え、インドを中心とした南アジア地域での活動を本格化する。
- (3) アジア交通学会 (EASTS)、国際交通フォーラム (ITF)、国際公共交通連合 (UITP)、航空国際研究学会 (ATRS)、陸上旅客交通における競争と所有形態に関する国際会議 (Thredbo) 等の国際学会やアジア開発銀行研究所 (ADB) 等との連携強化とともに、国内と海外の大学の架け橋となる研究交流等を図る。
- (4) 交通運輸及び観光分野に係る研究において、アジアでのリーダーシップを目指した積極的な活動を展開する。その際、リープフロッグ型発展を遂げているアジアから学ぶスタンスを持って接することとする。
- (5) COVID-19 の影響が想定される短中期及びその影響を超えた長期における公共交通の対応方策、交通運輸・観光産業の基盤強化・事業革新方策、カーボンニュートラルに向けた中長期的な CO2 削減方策、DX 活用等による物流の省力化・効率化・生産性向上方策等について、グローバルかつ中長期的な視点からの情報収集・分析に基づき研究を行う。
- (6) セミナー等については、当研究所の研究と連動させて、特に重要な課題解決に資するニーズの高いテーマを重点的に取り上げる。また、アンケート結果を多角的に分析し、PDCAサイクルの実践によりセミナー等の内容の高度化を図る。
- (7) ホームページ、メールマガジン、「運輸総研だより」等の内容の充実を図るとともに、研究成果等について、訴求力を高める工夫を行いながら、プレスリリース、説明会等により広報を徹底する。また、若い世代の関心を高めるため、SNSやインフルエンサー等を活用する。

- (8) 調査受託については、鉄道のみならず幅広い分野を対象に、政策動向や事業者等が直面する課題に係る情報収集や官民の関係者へのヒアリング等を強化することにより、発注者のニーズを踏まえた拡充を図る。
- (9) 研究調査及び調査受託については、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会等を組織し、活動成果の質的充実を図る。
- (10) 当研究所の活動について客観的な自己評価を図る一環として、交通運輸・観光に関する国内外の同種の研究機関を設定し、これらの研究機関との比較により当研究所の活動を評価し、国内外で十分伍していけるレベルへのパフォーマンス向上を図る。
- (11) 職員の知識・見識の向上を図るべく、有識者による所内啓発セミナーを充実させるとともに、ワークショップ形式で研究員による研究成果発表を可能な範囲でセミオープンにして、研究者と意見交換を行う。
- (12) オフィスの高度化により、部門横断的なコミュニケーションの活発化、外部有識者との協働、ICTの活用等を通じたイノベーションの創出や研究員のエンゲージメント向上が図られているか等について、不断の検証を行いながら研究活動を行うことにより、研究内容の高度化及び新たな研究成果の創出を図る。併せて、オフィス2階の改革により、セミナー等の活動や図書室機能の強化を図る。
- (13) 研究員のクオリティの向上を図るため、分析方法論、論文執筆方法等のソフトを研究員相互に共有できる仕組みを構築する。
- (14) 重要業績評価指標（Key Performance Indicator: KPI）については、前年度までの実績を評価の上で、次年度のKPIを適切に定める。また、KPIの実績を客観的に評価する手法及び体制を構築する。

## 第2 研究調査

現段階で予定している研究調査は以下のとおりであり、必要性の高いテーマについては適宜追加する。なお、研究調査に当たっては、本部と海外事務所が相互に連携して、効果的・多角的に行う。

また、グローバルかつ中長期的な視点から、交通運輸及び観光に係る重要な政策課題の解決に向けての政策の企画立案の基礎とすべく、横断的なテーマを基軸として、交通運輸・観光分野に係る政策の動向や各種統計、政策当局・事業者・有識者等の知見や見解、サービスや技術の実態等について、従来の活動範囲に加え、欧州等にも視野を広げたグローバルな情報収集・分析を行うための日本財団基金事業（5億円：2022年度～2026年度）を新たに実施する。

### 1 コロナ後の長期的な交通体系の研究

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響による行動・移動の変容等を見据えた公共交通のあり方に関する研究（日本財団助成事業、継続）（委員会設置）

COVID-19の影響により、個人や企業において様々な行動変容が起きていることを踏まえ、COVID-19の影響が想定される短中期（2025～2030年）と、その影響を超えて、経済社会情勢が現在と異なると見込まれる長期（2050年）をターゲットとして、公共交通のあり方と対応方策等について研究を行う。最終年度として、その成果を政策提言としてとりまとめ、シンポジウム等で発表する。

- (2) 新型コロナウイルス感染症が出張需要に及ぼす影響と出張の価値に関する研究（継続）（研究員単独）

### 2 公共交通及びモビリティ

- (1) 公共交通事業（産業）の基盤強化と事業革新に関する調査研究（日本財団持続的発展基金、日本財団グローバル基金）（新規）（委員会設置）

地域における公共交通事業者、特に中小企業においては経営基盤が弱く、人口減少・高齢化に加え、COVID-19の影響により事業継続が極めて困難な状況となっている。このため、公共交通事業に関する産業としての基盤強化と事業革新を図り、持続可能な公共交通を実現するための方策に関する研究を行う。

また、欧州等における公共交通等について、①事業形態、公的関与、法的・財政的な制度、公的支援等、②ユニバーサルサービスの提供、③まちづくり・地域社会との連携、等の最新情報・動向を把握・分析し、我が国の政策策定及び事業者の取組に活用する。

(2) 高齢者等の移動手段確保方策に関する調査研究（日本財団持続的発展基金、継続）（委員会設置）

高齢者等の交通弱者の移動について、今後の人口減少や高齢者社会を見据えて交通事業の持続性等を再検討し、地域の多様な輸送資源の活用やサービスの複合化も視野に入れたモビリティの再構築など、地方自治体の地域づくり、福祉政策等との連携も勘案しつつ、持続的な移動手段を確保するためのビジョン及びその具体的方策について研究を行う。

(3) 過疎地域における公共交通存続の正当性に関する研究：ソーシャルキャピタル視点からの考察（継続）（研究員単独）

(4) 欧米のTODの取組みに関する研究（継続）（ワシントン国際問題研究所）

TODの取組みに関し、欧米の事例に即して、MaaS等の新たなモビリティサービスが与えた影響やCOVID-19が公共交通/都市計画に与えた影響、各都市が抱える課題や対策等について研究を行う。

(5) 東南・南アジアのモビリティに関する研究調査（継続）（アセアン・インド地域事務所）

東南・南アジアにおけるMaaS等の新しいモビリティサービスに関する各国の政策や動向、構想や実証実験の状況、さらには社会実装に向けた課題等について調査研究を行う。

### 3 鉄道

- (1) 今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究（受託事業、継続）（委員会設置）

東京圏における鉄道事業の将来のあり方を検討することを目的として、今年度においても、国内テーマ（約 1,600 駅のカルテ更新、最新の国勢調査結果に基づく人口移動分析、コロナ禍におけるテレワークの進展を踏まえた駅別の需要分析等）と海外テーマ（顕在化したリスクを考慮した事業スキームの検討、海外の都市鉄道 PPP 事例研究の拡充等）について調査研究を実施する。

- (2) 鉄道整備と沿線開発に関する研究（継続）（委員会設置）

ASEAN 諸国やインド等における鉄道整備と沿線開発に関し、我が国や世界の知見を結集し、各都市の発展と調和しながらプロジェクトが円滑に展開できる有効な取組について研究を行う。

- (3) 通勤費の実費精算化が通勤等の移動・活動に及ぼす影響に関する研究（継続）（研究員単独）

- (4) 米国における高速鉄道プロジェクトに関する研究（継続）（ワシントン国際問題研究所）

米国における高速鉄道プロジェクトの進捗状況について、連邦政府や州政府における対応状況等を踏まえつつ調査を行う。

- (5) 米国の鉄道業界におけるポストコロナ時代に向けた課題と戦略に関する研究（継続）（ワシントン国際問題研究所）



COVID-19 の影響により事業経営の変革が求められる米国の鉄道業界について、政府や業界団体における議論等も踏まえながら最新動向を調査し、ポストコロナ時代に向けた課題と戦略について分析する。

(6) 東南・南アジアにおける鉄道に関する研究調査（継続）（アセアン・インド地域事務所）

東南・南アジアにおける鉄道整備に関し、他の交通機関との結節のシームレス化に関する現状・課題及び解決策とともに、都市鉄道、高速鉄道等の整備・計画に係る最新の動向や課題解決に向けた分析を行う。

#### 4 海事

(1) 海事及び航空分野における CO2 削減対策に関する調査と周知啓発  
（日本財団助成事業、継続）（委員会設置）

環境規制導入で先行する海事分野において、航空分野と併せて、最終年度として、シンポジウムを開催し、利用者を含む交通運輸関係者に広く周知啓発を図る。

(2) 海運・航空分野における CO2 排出削減方策に関する調査研究（日本財団持続的発展基金、継続）（委員会設置）

海運にあっては CO2 削減に資する代替燃料の今後の導入見通しや経済性等について、航空にあっては ICAO で策定予定の長期目標も踏まえた排出削減方策について研究を行う。

#### 5 航空

(1) 海事及び航空分野における CO2 削減対策に関する調査と周知啓発  
（日本財団助成事業、継続）（委員会設置）【再掲】

国際民間航空機関 (ICAO) において創設された CORSIA (Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation) 制度の下で持続可能な航空燃料 (SAF) 及び炭素クレジットを活用するにあ

たつての課題・論点及び解決策の深掘りを行うとともに、環境規制導入で先行する海事分野と併せて、最終年度として、シンポジウムを開催し、利用者を含む交通運輸関係者に広く周知啓発を図る。

(2) 海運・航空分野における CO2 排出削減方策に関する調査研究（日本財団持続的発展基金、継続）（委員会設置）【再掲】

(3) 新型コロナウイルス感染症による航空業界への影響およびその対応策（継続）（研究員単独）

(4) 米国の航空輸送及び航空政策に関する研究（継続）（ワシントン国際問題研究所）

米国における航空需給動向、営業損益・収入・費用構造の動向、政策動向とともに、ウィズコロナを前提としたより中期的な視点に変わりつつある航空各社の事業戦略等の分析を行う。

(5) 無人航空機に関する研究（継続）（ワシントン国際問題研究所）

空港周辺における無人航空機の安全運航に関する ICAO や欧米の基準及び導入状況、米国における 2021 年公表の基準施行後の状況や目視外飛行の拡大に向けたさらなる規制の見直しの動向について研究を行う。

(6) 欧米の空港運営におけるポストコロナ時代に向けた課題と対策に関する研究（継続）（ワシントン国際問題研究所）

欧米主要空港における出入国管理の効率化や非接触化等の取組みについて、生体認証や人工知能などの最先端技術等を活用した C I Q や航空保安検査の仕組みの現状・課題と対策に関する研究を行う。

(7) 航空機の運航方式に関する研究（継続）（ワシントン国際問題研究所）

欧州における機器等の技術開発や当局による要件策定の動向等を調査するとともに、ICAO における最新のガイダンスの策定状況及びその内容について研究を行う。

(8) 東南・南アジアにおける航空に関する研究調査（継続）（アセアン・インド地域事務所）

東南・南アジアにおける航空政策、事業、空港整備・運営、航空 MRO (Maintenance、Repair、Overhaul 事業)、航空交通管理等の情報収集やニーズ把握とともに、日本と関係国の連携方策等について研究を行う。

## 6 物流

(1) ASEAN におけるニーズや課題を踏まえた持続可能な物流の確保に係る調査研究（日本財団助成事業、継続）（委員会設置）

ASEAN 地域において、我が国の物流サービスレベルに基づいた規格（JSA-S1004）を活用した質の高いコールドチェーン物流を構築するため、タイとインドネシアにおける個別課題等に関する調査及びコールドチェーン物流の現状等を踏まえた認証体制の提案を行う。

また、ASEAN の所得増による物流量の増加等に対応できる「持続可能な物流の確保」に向けた課題への具体的な対応策と我が国からの協力の方向性について研究を行う。

(2) デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する調査研究（日本財団持続的発展基金、新規）（委員会設置）

物流分野における労働力不足の深刻化、物流ニーズの多様化等を踏まえ、持続可能な物流システムを構築するためのデジタル技術の活用等による省力化、効率化、生産性向上等に関する研究を行う。

(3) 欧州等における自律的かつ安定的な物流・サプライチェーンの構築に関する調査研究（日本財団グローバル基金、新規）（委員会設置）

欧米等における国際海上コンテナ貨物輸送ネットワークを含むサプライチェーンの構造分析やDX化の動向把握やこれを踏まえた自律的かつ安定的なサプライチェーンの構築のための方策等に関する研究を行う。

- (4) グローバルロジスティクスおよびサプライチェーンのレジリエンス強化に関する研究：COVID-19が日本企業に与える影響からの展望（継続）  
（研究員単独）

- (5) 新興国における港湾開発と後背地の接続性：地域経済への影響に関する事例分析（継続）（研究員単独）

- (6) 東南・南アジアにおける物流に関する研究調査（継続）（アセアン・インド地域事務所）

東南・南アジア地域における国際物流の変化の整理・分析とともに、各国及び域内の物流ネットワークの現状や輸送インフラの計画・整備状況、陸上での越境輸送の取組、課題と改善策について研究を行う。

## 7 観光

- (1) 観光産業の基盤強化と事業革新に関する調査研究（日本財団持続的発展基金、日本財団グローバル基金）（新規）（委員会設置）

中小企業が大半を占める観光産業においては、COVID-19により深刻な影響を受けており、事業継続が極めて困難な状況になっていることを踏まえ、観光産業において、デジタル化の促進等による業務効率化や生産性向上等により観光産業の基盤強化や事業革新を図り、持続可能で質の高い観光産業を実現していくための方策について研究を行う。

また、欧州等における観光産業等の構造・特徴を把握しつつ、行政・民間の取組状況や連携方策の実施状況、今後の方向性を巡る最新情報・動向を把握・分析し、我が国の政策策定及び事業に活用する。

(2) 観光 DMO の取組み及びガバナンス構造に関する分析～滞在型観光の推進に向けて～ (継続) (研究員単独)

(3) 観光業の生産性に与える要因に関する研究 (継続) (研究員単独)

(4) 米国を中心とするコロナ禍における観光振興の取組に関する研究 (継続) (ワシントン国際問題研究所)

米国のほか、その主要なアウトバウンド先であるカナダや中南米諸国を対象に、コロナ禍によって甚大な被害を被った観光業の回復・振興のための取組事例について研究を行う。

(5) 東南・南アジアにおける観光に関する研究調査 (継続) (アセアン・インド地域事務所)

COVID-19 による東南・南アジアの観光産業への影響、入国制限緩和や特区創設等の外国人受入動向、日本との観光交流促進等に関する情報収集やニーズ把握とともに、具体的方策等について研究を行う。

## 8 カーボンニュートラル

(1) 海事及び航空分野における CO2 削減対策に関する調査と周知啓発 (日本財団助成事業、継続) (委員会設置) 【再掲】

(2) 海運・航空分野における CO2 排出削減方策に関する調査研究 (日本財団持続的発展基金、継続) (委員会設置) 【再掲】

(3) 欧州等における交通運輸分野のカーボンニュートラルに関する調査研究 (日本財団グローバル基金、新規) (委員会設置)

環境規制の先進地域である EU 諸国における交通運輸分野に係る規制やインセンティブ、官民における CO2 削減プロジェクトの動向、関連す

る技術開発と導入の動向等を把握し、我が国の政策策定及び事業者の取組に活用する。

## 9 安全・防災・気象・セキュリティ

(1) 気象情報・データの利活用の可能性に関する研究（新規）（研究員単独）

(2) 大規模自然災害への交通・運輸事業の対応に関する研究（継続）  
（研究員単独）

(3) 新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化に関する調査研究（日本財団助成事業、新規）（ワシントン国際問題研究所）

日米二国間協力の拡充と米国を軸とした豪印等との連携拡大の大きな枠組みの下、FOIPの推進に向け、支援の受け手であるインド太平洋諸国がより受け入れ易い能力向上支援策を調査するとともに、豪印等との連携も視野に入れつつ、日米二国間協力による被支援国にとって最適な支援策を提示する。

(4) 交通運輸及び観光における安全・安心の向上に関する研究調査（日本財団助成事業、継続）（アセアン・インド地域事務所）

ポストコロナを見据えながら、東南・南アジア各国の交通運輸分野を対象とし、現地関係者に対する旅客・貨物輸送の安全意識向上のための理解の醸成や事故防止のための体制構築などの安全性向上方策の検討等とともに、バリアフリー施策の推進体制の確保などの実現方策等について研究を行う。

また、新たに東南・南アジア各国の観光分野を対象とし、現地関係者の安全に対する理解の醸成、観光地におけるバリアフリー化の推進など、安全・安心を向上させるため、基礎情報やニーズを把握する調査を行う。

## 10 国際交通フォーラム（ITF）との協働調査（新規）

国際交通フォーラム（ITF）における Voluntary Contribution Scheme を活用し、国内の研究所との連携のもとで委員会を設置の上で、新モビリティ、カーボンニュートラル等（テーマ未定）に係る I T F との協働調査（2～3年）を実施し、その成果を I T F との共同クレジットで世界に発信を行う。

### 第3 研究報告会・コロキウム・セミナー・シンポジウム等の開催

会場参加とオンラインの併用（ハイブリッド型）を基本とし、以下のとおり開催する。

#### 1 研究報告会・コロキウム

研究員による研究成果の発表等を行う研究報告会を春と冬の年2回開催するとともに、コロキウムにより各研究員の研究成果を定期的に発表する。

#### 2 シンポジウム・セミナー等

委員会設置による研究調査についてシンポジウムを開催するとともに、外部講師による講演を中心とするセミナー等を開催する。

セミナー等については、当研究所の研究と連動させて、SDGsを考慮しつつ、政策、事業運営、国民生活にとって特に重要な課題解決に資するニーズの高いテーマを重点的に取り上げる。



## 第4 国内外の研究機関等との連携・交流

### 1 国内の研究機関等との連携・交流

東京大学公共政策大学院 TTPU、(一財)日本みち研究所、(一財)みなと総合研究財団及び UNWTO 駐日事務所 (以上の組織とは MOU を締結済) 並びに航空政策研究会と連携して、共同研究を実施するとともに、セミナー等を共同開催する。また、土木学会、日本交通学会等の学会に引き続き積極的に参加していく。

### 2 海外の研究機関等との連携・交流

韓国交通研究院 (KOTI)、中国国家発展改革委員会総合運輸研究所と引き続き定期的な交流を行う。具体的には、報告会を開催し、双方が関心を有する研究テーマにつき、オンラインによる実施を含め、研究者間で情報共有、討論を実施する。

また、MOU を締結したインド国立鉄道交通大学 (NRTI) との今後の具体的な活動について調整を行うほか、ベトナム交通科学技術研究所 (ITST) との MOU 締結に向けての調整を行う。

さらに、アジア交通学会 (EASTS)、世界交通学会 (WCTR) や以下に記載する国際学会等の活動に積極的に参画していくとともに、これらの機会をとらえて、欧州等における交流の拡大を図る。

- 国際交通フォーラム (ITF) との協働調査の実施
- 国際交通フォーラム (ITF) サミット (5月 ドイツ) への参画
- 国際公共交通連合 (UITP) IT-TRANS (5月 ドイツ) への参画
- 航空国際研究学会 (ATRS) 神戸大会 (7月 神戸) への参画
- 陸上旅客交通における競争と所有形態に関する国際会議 (Thredbo) 第17回大会 (9月 オーストラリア) への参画

### 3 ワシントン国際問題研究所における連携・交流

米国運輸省 (連邦鉄道局、連邦公共交通局等) など米国政府、全米公共交通協会 (APTA)、国際空港評議会北米支部 (ACI-NA)、ワシントン DC 日米

協会、全米桜祭り協会、笹川平和財団米国、日本政府観光局（JNTO）、日本企業等との連携・交流の充実を図る。

- ・全米公共交通協会（APTA）とは、昨年度、「コロナ・パンデミックと日米両国の鉄道業界の戦略と取組み」をテーマとし日米の主要な鉄道事業者を交えたオンライン・カンファレンスを共催した。当該イベントにおける議論のフォローアップを含め、引き続き、緊密な協力・連携関係の構築に努める。

- ・ワシントンDC日米協会及び全米桜祭り協会とは、毎年春にワシントンDCで開催される「全米桜祭り」への開催協力等を通じて、一層の協力関係の構築に努める。併せて、このようなイベント機会を活用して、現地でのワシントン国際問題研究所のプレゼンス向上を図る取組を行うことができないか、検討する。

- ・個別の調査研究の実施及び研究成果の公表に当たり、関係する団体等が有する知見や人脈を積極的に活用する。（例：航空－国際空港評議会、鉄道－全米公共交通協会、観光－日本政府観光局）

#### 4 アセアン・インド地域事務所における連携・交流

東南・南アジアの政府組織、ASEAN事務局、ERIA、ESCAP等の国際組織、TTAA等の民間組織、ATRANS等の学術組織等との間で組織的・人的ネットワークを構築し、これら組織及び個人との連携を図る。具体的には、このようなネットワークを活用して、タイ運輸省、タイ観光・スポーツ省、インド鉄道省など、東南・南アジアの政府組織、国際組織、民間組織、学術組織等のサポートを受けつつシンポジウムやセミナーを企画する。

## 第5 ワシントン国際問題研究所における事業

ワシントン国際問題研究所は、米国を中心に北米において、①最新の現地動向等に関する調査研究を行い、その成果を日本国内に発信・共有するとともに、現地の政府・企業等関係者に日本の知見を提供することを通じて、日本と北米地域における交通運輸・観光分野の課題解決に寄与すること、②官民にわたる関係者とのネットワークの充実・強化を図り、同地域と日本との間の相互理解を醸成・促進することを通じて、永続的な友好・協力関係の構築に貢献することを使命とする。

ワシントン国際問題研究所においては、上記の使命を果たすため、COVID-19に関する動向や社会情勢を見極めつつ、本部と連携して、主として以下の事業に取り組む。

### 1 研究調査

#### (1) 航空

- 1) 米国の航空輸送及び航空政策に関する研究（継続）【再掲】
- 2) 無人航空機に関する研究（継続）【再掲】
- 3) 欧米の空港運営におけるポストコロナ時代に向けた課題と対策に関する研究（継続）【再掲】
- 4) 航空機の運航方式に関する研究（継続）【再掲】

#### (2) モビリティ

- 1) 欧米のTODの取組みに関する研究（継続）【再掲】

#### (3) 鉄道

- 1) 米国における高速鉄道プロジェクトに関する研究（継続）【再掲】

2) 米国の鉄道業界におけるポストコロナ時代に向けた課題と戦略に関する研究（継続）【再掲】

(4) 安全・セキュリティ

1) 新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化に関する調査研究（新規）【再掲】

(5) 観光

1) 米国を中心とするコロナ禍における観光振興の取組に関する研究（継続）【再掲】

2 セミナー、シンポジウム等の開催

COVID-19 の感染拡大状況等を踏まえながら、従来の「対面型」にこだわることなく様々な開催方法の可能性を模索し、最も効果的に実施できる時期でのイベント開催を検討・実施する。「オンライン型」については、昨年度実施した APTA イベントのように、日・北米双方の関係者が登壇し情報交換・討議するスタイルの「双方向型」のほか、昨年度 AIRO で実施したビジネス・セミナーのように、北米在住の業界関係者等から日本の視聴者に対し直接的に情報提供する「セミナー型」による開催なども含め、積極的にその活用を検討する。

(1) 日米航空シンポジウム

日米双方の航空関係者（政府、航空会社、空港会社等）を交え、特定のテーマ（例：気候変動対策）について情報提供・討議するもの。諸情勢を勘案しながらテーマと時期について具体的な検討を行う。

(2) 観光セミナー

COVID-19 パンデミックに伴う消費者選好の変化の状況など、北米における観光分野の最新の動向について、北米関係者から日本向けに情報提供するもの。日本のインバウンド本格再開の見通しなどを踏まえ、適切

な時期を見定めながら具体的な検討を行う。

### (3) その他

昨年度「コロナ・パンデミックと日米両国における鉄道業界の戦略と取組」をテーマとし全米公共交通協会（APTA）と共催したイベントをシリーズとして位置づけて実施するもののほか、運輸分野における最先端技術等（例：自動運転車両、無人航空機等）に関する取組を日本向けに紹介するセミナーなどについて具体的な検討を行う。

## 3 連携・交流【再掲】

### 4 ワシントン国際問題研究所レポート等

ワシントン国際問題研究所が収集した、交通運輸及び観光分野における新技術・新サービスをはじめとする最新の動向や政策展開等に関する情報を、「ワシントン国際問題研究所レポート」としてまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

また、北米に加え東南・南アジアを含む世界各地の関係者に向けて、日本の交通運輸情勢に加え、日本文化等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行し、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

## 第6 アセアン・インド地域事務所における事業

アセアン・インド地域事務所では、①東南・南アジア、日本及び北米を俯瞰した広域的かつ戦略的な視点に立脚し、研究所の各拠点間の連携も踏まえ、東南・南アジアにおいて交通運輸及び観光の発展を図ることを通じ、より豊かな社会を創出することに貢献すること、②東南・南アジアが交通運輸及び観光で直面している課題及び将来抱えることとなる課題の解決に向け、学術・実務両面における協力を実施することを通じ、現地において実感できる成果をあげること、③東南・南アジア及び日本の官民双方の関係者間における交通運輸及び観光分野における交流・連携・協働を促進することを通じ、両者間の永続的な友好関係・信頼関係を構築することを使命とする。

アセアン・インド地域事務所においては、上記の使命を果たすため、開設初年度は COVID-19 の影響で活動が制約されていたが、2年目となる 2022 年度は、COVID-19 に関する動向や社会情勢を見極めつつ、東南アジア地域での活動に加え、インドを中心とした南アジア地域での活動を本格化することとし、本部と連携して、主として以下の事業に取り組む。

### 1 研究調査

- (1) 交通運輸及び観光における安全・安心の向上に関する研究調査（日本財団助成事業、継続）【再掲】
- (2) 東南・南アジアのモビリティに関する研究調査（継続）【再掲】
- (3) 東南・南アジアにおける鉄道に関する研究調査（継続）【再掲】
- (4) 東南・南アジアにおける航空に関する研究調査（継続）【再掲】
- (5) 東南・南アジアにおける物流に関する研究調査（継続）【再掲】
- (6) 東南・南アジアにおける観光に関する研究調査（継続）【再掲】

## (7) その他、基本的・基礎的な研究調査

以上のテーマを当面の研究調査の基本に据えるが、アセアン・インド地域事務所開設後の研究調査の進捗状況等を踏まえ、現地の政府当局者や研究機関等との交流を通じて当該国・地域の実情やニーズを見極めた上で、必要性の高いテーマについては適宜追加する。

## 2 セミナー、シンポジウム等の開催

交通運輸及び観光の諸課題について、活動対象地域で当該分野を所管する政府組織、ASEAN 事務局、東アジア・アセアン経済研究所(ERIA)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)等の国際組織、タイ旅行業協会(TTAA)等の民間組織、ATRANS等の学術組織等と連携して、活動対象地域の政府・事業者等の関係者に対し、日本の状況も含めた有益な情報を提供するとともに、討議等を通じて東南・南アジアの発展に貢献するセミナー、シンポジウム等を開催・実施する。

特に、2年目となる今年度は、COVID-19に関する動向や社会情勢を見極めつつ、東南アジア地域に加え、インドを中心とした南アジア地域に係るセミナー、シンポジウム等の開催・実施を検討するとともに、開設初年度はCOVID-19の影響もあり十分な活動を実施できなかった東南・南アジアにおいてもできる限りセミナー、シンポジウム等を開催し、現地関係者の参加を促すこととする。

### (1) 交通運輸及び観光における安全・安心の向上に関するシンポジウム等

2021年度の陸上、海上、航空分野を対象とした調査結果を踏まえ、運輸分野の現地関係者に対し、旅客・貨物輸送の安全意識向上や誰もが安心して利用できる公共交通機関の実現のため理解の醸成を図るため、事故防止等の安全性向上方策や、バリアフリー施策の推進体制の確保に向けた改善策の提示などについて、参考事例も紹介しつつ議論するシンポ

ジウムを開催する。

また、観光分野を対象として、今年度調査で入手した情報の共有や複数国間で共通する課題について、理解の醸成や課題の共有を図るための会合とシンポジウムを開催する。

(2) タイを中心とした ASEAN 地域の物流の現状と課題に関するシンポジウム

タイ政府のニーズを踏まえ、生産拠点の多極化や COVID-19 の影響によるサプライチェーンの支障など国際物流を巡る変動を踏まえ、ASEAN の物流について、タイを中心に現状を把握し、生じている課題や、南部経済開発におけるランドブリッジを含む輸送インフラ計画などについて、参考事例も紹介しつつ議論するシンポジウムを開催する。

(3) 外国人旅行者の地域への誘客を通じた持続可能な地域づくりに関するセミナー

タイ政府のニーズを踏まえ、外国人旅行者の地域への誘客を通じて地域を活性化させるなど観光を核にした持続可能な地域づくりの取組みに関し、日本の各地における先進的な取組事例を紹介しつつ議論することを通じて、東南・南アジアにおける持続可能な地域づくりを支援するセミナーを開催する。

(4) その他、活動対象地域の関心が高いテーマに関するセミナー、シンポジウム等

東南・南アジアにおいて関心が高いテーマについて、政府・学界・実務者等と課題や事例などの情報を共有し解決策を見出すため、可能な時期に関係国においてセミナー、シンポジウム等を開催する。

### 3 連携・交流【再掲】



#### 4 アセアン・インド地域事務所レポート等

アセアン・インド地域事務所が収集・分析した東南・南アジアに関する交通運輸及び観光分野における最新の動向や課題、直近の政策展開、日本の官民に対する要望・期待の現況、新技術・新サービス等に関する情報を「アセアン・インド地域事務所レポート」としてまとめ、当該事務所のメーリングリスト及びホームページとともに、ワシントン国際問題研究所及び本部のメーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

なお、2022年2月に運用を開始したアセアン・インド地域事務所のホームページについては、研究調査の成果やセミナー等の活動内容に関する情報や、日本や東南・南アジアの交通運輸及び観光分野に関する最新情報、トピック等を、本部の協力を受けて掲載し、内容の充実を図る。

また、こうした情報は、活動対象エリアにおける SNS の普及状況等の特性を踏まえて Facebook を通じ随時関係者に幅広く提供する。

## 第7 コンサルティング

コンサルティングについては、国等の政策や社会的課題の動向等に係る情報収集や、官民の関係者へのヒアリング等を強化することにより、広く交通運輸・観光分野の重要な課題に関する調査の受託の拡大に努める。これまで受託実績の多い鉄道分野については、「今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究」の国内テーマ及び海外テーマについての調査研究を継続する他、国、地方自治体等からの調査受託に引き続き積極的に取り組むとともに、鉄道以外の航空、公共交通・モビリティ、物流、観光等の分野についても、調査受託の拡大に努める。さらに、ワシントン国際問題研究所及びアセアン・インド地域事務所と連携しつつ、関係組織・団体等のニーズの把握や情報収集等を行い、国際関係調査の一層の受託の拡大に努める。

なお、調査受託の実施に当たっては、これまでの調査研究実績等を踏まえた研究所の持てる知見の有効活用に努めるとともに、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会等を積極的に組織して、調査成果の質的充実を図る。

## 第8 情報発信・情報提供

### 1 ホームページの充実

研究成果、セミナー・シンポジウム等の活動について、適時適切にホームページ等に掲載する。さらに、セミナー等の録画配信とともに、海外への情報提供がふさわしいセミナー等の発表については、資料の英訳や配信録画への英語字幕を付した上で、英訳や英語字幕がある旨をタイトル等に明示する。さらに、政策提言等の実績を分かりやすく掲載する。

また、利用者が使いやすく役に立つホームページになるよう、検索機能の向上やデザイン改修等を実施するとともに、国際関係の活動の強化の一環として英語版ホームページの充実を行う。

### 2 メールマガジンの配信

今後の活動状況や最新の記事等をメールマガジンとして月2回、定期的に配信する。さらに、セミナー等の予定や開催概要等の掲載内容を一層分かりやすく改善し、サマリーを示す等により興味を惹くような工夫を施すとともに、関心を高めるように表題等について工夫する。

### 3 「運輸総研だより」の発行

ホームページやメールマガジンとあわせて、当研究所の研究員をクローズアップしながら、当研究所の活動の様子や成果を分かりやすく伝えるための情報誌「運輸総研だより」を年4回発行する。その内容については、外部からの意見等を踏まえ、不断の改善に努める。

### 4 海外の交通運輸及び観光等に関する最新情報の発信

欧州、中国、アジア等における、交通運輸及び観光等に係る最新の政策、制度、産業事情について情報収集し、「海外の最新事情・トピック」としてレポートをホームページに掲載し、併せてメールマガジンにより随時情報提供を行う。

また、北米及び東南・南アジアの情報について、ワシントン国際問題研

研究所及びアセアン・インド地域事務所が作成したレポートをホームページに掲載し、併せてメールマガジン、「運輸総研だより」により随時情報提供を行う。

5 ワシントン国際問題研究所レポート等【再掲】

6 アセアン・インド地域事務所レポート等【再掲】

## 第9 出版及び図書

投稿論文、セミナー・シンポジウム等の当研究所の活動、書評等を掲載した機関誌「運輸政策研究」を引き続き年1回年度末に発行するとともに、ホームページ早期公開版の充実に努める。また、研究員又は研究調査プロジェクトの研究成果を基に、「JTTRI Report」や「運輸総研叢書」について、注目を惹かれて活用される構成・編集を検討して発行する他、交通運輸及び観光に関するデータ等に関する図書を引き続き出版する。

図書室について、交通運輸及び観光の専門研究所の附属図書室としての役割を果たすべく、利用ニーズを踏まえた図書等の購入等をしつつ、蔵書の検索をしやすくする等により、研究者をはじめ広く一般に利用されるよう運営する。また、オフィス2階の改革により、図書室機能の強化を図る。